

# 平成30年度 活動方針と事業計画

## 1 活動の経過

本会は、昭和17年1月、県下産業界、教育界各位のご支援ご協力により発足しました。県知事が会長となり、事務所を県庁内に置きました。当時の年間予算は、約7,500円でした。

関係者の大変な努力により発足した本会でしたが、敗戦による社会の異常な混乱と変動の中にあって、戦後はほとんど有1名無実にならざるを得ませんでした。

昭和24年になり、「我が国の復興再建のためには、先ず地域の産業教育を振興しなければならない」との見識に基づき、事務所を県庁外に移し、会長を産業界から選んで、純然たる民間団体として再発足しました。このように、産振事務局が民間団体に置かれているのは、高知県のほかわずかな府県にすぎません。新陣容を整えて発足した本会は、時の経済に同調して安定した運営がなされてきました。近年、産業構造が様変わり、特に製造業については以前のような景気は望まれなくなりました。その影響もあり、産業会員はピーク時700名が550名に、学校会員も6,500名が4,200名に減少しました。そのため会費収入も減額しているのが現状です。しかし収入減とはいえ、産業教育生徒や指導教員に対しては今までどおり支援活動を確保するために、本部費等の減額などの工夫で何とかやり繰りをしています。結果、厳しい現実の中でも産業教育の振興発展のために、活発な活動を展開しております。これからも急速に進む社会の変化に即応できる、たくましい活力のある人材の育成が、産業教育に課せられた使命であります。

## 2.事業計画

本会は以上のような経過を踏まえ、次の事業を推進します。

### (1) 活動方針

- ① 県教委及び各高校・団体等が行う産業教育関係事業に積極的に協力します。
- ② 産業界と産業教育界の緊密な連携を図り、産学一体となって事業を推進します。
- ③ 事業をより一層強力で推進するため、会員増を目指します。

### (2) 事業内容

- ① 産学連携・協力の促進  
産業界や産振中央会の実施する事業に積極的に参加します。
- ② 産業界会員と学校会員のパートナーシップの育成、
- ③ 教員・生徒の研修活動の奨励  
・産業実地研修会、特別研究、県外受講、県外視察等の助成。  
・教員・生徒の研修会等に対する後援。
- ④ 会報、研究資料の発行
- ⑤ 技術協議会の助成  
農業・工業・商業・水産・家庭・看護の技術協議会
- ⑥ 学校クラブ等の助成  
各クラブ、各種競技会等
- ⑦ 教員・生徒の表彰  
・産餘育功労者舞  
・優良卒業生の選奨  
・入交太兵衛記念賞の授与
- ⑧ 産業特別協議会の活動  
産業教育振興策の推進
- ⑨ 研究協議会の開催
- ⑩ 産振中央会、全産協の実施事業への参加
- ⑨ 全国・四国大会等の後援
- ⑩ その他、産業教育振興のための諸活動